

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.advanced-media.co.jp/ir/) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	株式会社アドバンスト・メディア
設立	1997年12月
資本金	49億7,309万円
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、他
所在地	本社 〒170-8630 東京都豊島区東池袋3-1-4 サンシャインシティ文化会館6階 Tel:03-5958-1031 (代表) Fax:03-5958-1032
連結子会社	AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) 株式会社グラモ Glamo America, Inc. (米国) 株式会社速記センターつくば
関連会社 業務提携先	True Voice Company Limited (タイ王国) Multimodal Technologies, LLC. (米国)



2017 AMI Report 第20期 年次報告書 2016.04.01 ~ 2017.03.31



昨日のありえないを、 明日のあたりまえに。

人と機械が声でつながり、
話した言葉が情報としての価値を持つ。
「**AmiVoice®**」が実現するのは、
人と機械、人種や文化さえも超える、
まったく新しいコミュニケーションです。
誰も想像さえしなかった未来を、
明日のあたりまえとするために。
私たちアドバンスト・メディアの
挑戦は、続きます。

株式会社アドバンスト・メディア

証券コード：3773

連結業績概要

売上高

- 第一の成長エンジンについては、ほぼ当初計画通りの売上高となり前期比11.2%増となりました。なかでも、VoXT事業部において働き方改革の施策の一つとしてITを活用した業務効率化の取り組み等から、音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こし需要が高まり、大幅に増収しました。また、CTI事業部においては、オペレーターの対応品質や業務効率化に対して人工知能や音声認識技術を活用するニーズが高まり、当社が常にコールセンター業界で音声認識ソリューションをリードし実績を残してきたことが評価され、導入社数も増え増収しました。
- 第二の成長エンジンについては、前期比16.3%増と増収したものの当初計画に対して大幅な未達となりました。特に連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) において、タイ大手通信事業者であるTrue グループとの合併会社True Voice Company Limited (タイ王国) による新規顧客の獲得に苦戦し、計画していた事業展開も遅延したため当初計画を大幅に下回りました。また連結子会社の株式会社グラモにおきましても、当初見込んでいた大型案件の一部において、納入時期の見直し等から売上計上時期が後ろ倒しになり、当初計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,581百万円（前期は売上高2,291百万円）となりました。

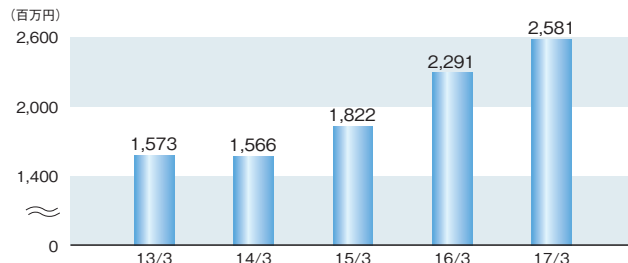
損益

- 営業利益について、売上総利益率および販売管理費を当初計画通りにコントロールした結果、第一の成長エンジンでは改善が進んだものの、第二の成長エンジンで売上高が大幅に未達した影響を受け黒字化を実現することができませんでした。
- 経常損益および当期純損益につきましては、設定した為替レートから円安になったために、想定していた為替差損が42百万円と大幅に縮小しました。

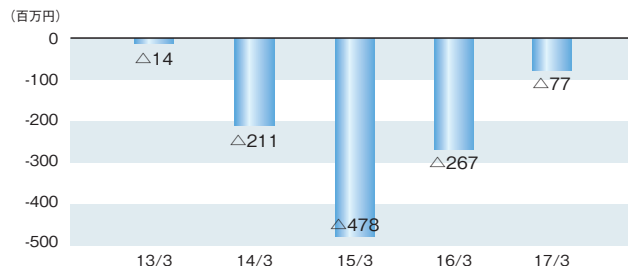
これらの結果、営業損失77百万円（前期は営業損失267百万円）、経常損失118百万円（前期は経常損失297百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は103百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失175百万円）となりました。

財務ハイライト

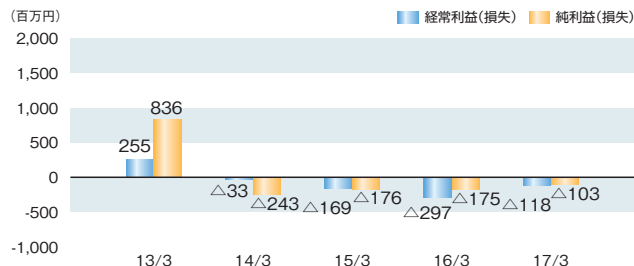
● 連結売上高



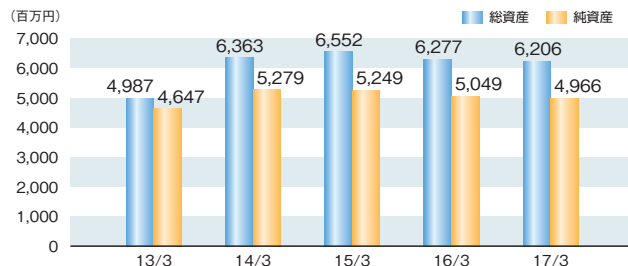
● 連結営業利益(損失)



● 連結経常利益(損失)・親会社株主に帰属する当期純利益(損失)



● 連結総資産・純資産



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第20期（2017年3月期）年次報告書をお届けいたします。
当社事業のご理解の一助となれば幸いです。

当社グループは、事業拡大の取り組みとして「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動により、飛躍的に売上高を増大させることで、営業利益の黒字化から増大を目指してまいりました。

そのような中、第一の成長エンジンの既存コアビジネスについては、ほぼ当初計画通り売上を伸長させるとともに収益力を向上させ、当社グループの業績を牽引いたしました。第二の成長エンジンについては、新規ビジネス創生や海外事業が顧客獲得の初期段階にあるため、売上高を伸長させたものの営業利益は当初計画を下回りました。その結果、全体での当期における営業利益の黒字化は実現できませんでしたが、増収（過去3年間の年平均増収率18%）と減損（第19期、第20期、各2億円ほどの営業損失改善）の構造を作ることができ、第21期は黒字を達成し、増収増益のスタートの期にできそうです。

そのために音声認識ビジネスを超音声認識（BSR：Beyond Speech Recognition）ビジネスへ進化させてまいります。BSRとは、従来の音声認識（ASR）に人工知能などを付加することで、生産性向上あるいはサービス向上という、より価値が増幅されたUI/UX（顧客体験：ユーザーエクスペリエンス）を利用者に提供することであります。

そして、第一の成長エンジンである既存コアビジネスをBSRで第一の超音声認識事業体（BSR1）に進化させるとともに、第二の成長エンジンも適用領域、適用地域、適用時間のさらなる拡大・拡張を行い、第二の超音声認識事業体（BSR2）に進化させてまいります。

働き方改革、人手不足解消、少子化対策などの日本の社会的要請からくる労働生産性の向上を目指したAI、ロボット、IoTなどがこれらの進化に拍車を掛けます。さらには、昨今のGoogle、Apple、Amazonなどの欧米系巨大企業の音声認識分野への参入も当社グループの収益拡大の後押しをします。その理由は巨大企業が提供する汎用型の音声認識では、精度不足により労働生産性の向上には届かない一方で当社グループの長年の実績と経験、ノウハウとデータ蓄積に裏付けされた、領域特化型高精度の音声認識アプリケーションやサービスが医療分野、議事録分野、コールセンターなどの分野で当該目的のため既に採用され始めているからであります。

第21期（2018年3月期）においては、BSR1の収益を増加させることで、投資が先行するBSR2の赤字を吸収し、当社グループ全体での営業利益の黒字化を実現し、増収増益のスタートの年としてまいります。

今後も当社グループ一丸となり、事業価値の増大による企業価値の向上に邁進してまいります。株主の皆様におかれましても、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月
代表取締役会長兼社長
鈴木 清幸

既存コアビジネスのさらなる成長

成長エンジン ①
CTI事業／医療事業／VoXT事業
クラウド事業／SEC事業

売上高 2,132百万円
前期比 11.2%増
営業利益 前期比約8.2倍
増益

当初計画通りに増収・増益を実現

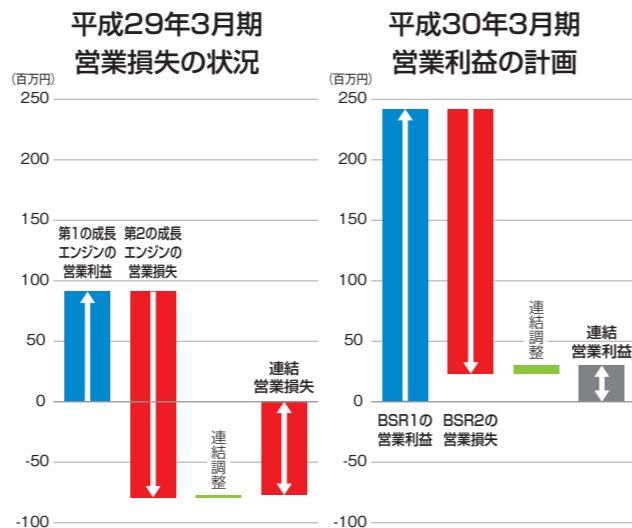
新規ビジネスの創生・M&A・海外事業

成長エンジン ②
ビジネス開発センター／海外事業
AMIVOICE THAI／グラモ／速記センターつくば

売上高 469百万円
前期比 16.3%増
営業利益 前期比68%
赤字幅を縮小

売上高、営業利益ともに
当初計画を下回る

営業利益黒字化の実現



平成30年3月期連結業績予想

売上高3,000百万円、
営業利益30百万円、黒字化を実現

BSR1は既に増収増益基調であります。BSR1のさらなる収益増によってBSR2の赤字を吸収し、当社グループ全体の営業利益での黒字化の実現をしております。

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
業績予想数値	3,000	30	20	15	0.94円
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	2,581	△77	△118	△103	△6.48円

CTI事業部

●オペレーターの対応品質や業務効率化に対して、人工知能や音声認識技術を活用するニーズが高まり、当社の実績が評価され導入社数が増加しました。

●株式会社三井住友銀行のコールセンター全席でIBM Watsonと **AmiVoice**®のリアルタイム連携を初めて実現しました。

VoXT事業部

●働き方改革の施策の一つとしてITを活用した業務効率化の取り組み等から、音声認識技術を活用した議事録作成や文字起こし需要が高まり、導入件数が増加しました。

●特に自治体と並行してテレビ局や新聞社などの報道機関、その他の民間企業での導入が拡大しました。

